

1. 本市の交付限度額における配分額とその他財源

(単位：千円)

(単位：千円)

I. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（深川市分）			配分額
1	第1回配分額	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税支援枠 R7年9月交付	19,820
2	第2回配分額	推奨事業メニュー分 R8年1月交付	14,128
		低所得世帯枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 R8年1月交付	14,380
3	第3回配分額	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠 R8年3月交付	54,794
4	第4回配分額	推奨事業メニュー分 R8年5月交付予定	150,214
合計			253,336

II. その他財源		
国庫補助額		0
一般財源		25,804

財源合計	279,140
------	---------

2. 交付金事業

本市は、地方創生臨時交付金を活用した下記事業を実施し物価高騰対応に努めましたのでお知らせします。

(単位：千円)

事業名／区分		補助 単独	概 要	事業費	国庫補助	臨時交付金	一般財源等	市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等
Ⅰ. 低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠				88,994	0	88,994	0	-	-	-
1	深川市低所得者世帯支援 事業	単独	令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、物 価高騰等に直面する低所得者を支援するもの。また、こども加算として対象 世帯の18歳以下の児童1人に対して2万円を給付するもの。	88,994	0	88,994	0	R7.1.29	R7.6.30	(効果については、R6年度活用実績に記載)
		単独	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、定額減税並 びに令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）の額に不足があ ることが判明した場合に、追加で納税者に給付するもの。					R7.3.3	R7.12.19	
Ⅱ. 推奨事業メニュー枠				190,146	0	164,342	25,804	-	-	-
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				29,689	0	7,619	22,070	-	-	-
2	小中学校給食費支援事業	単独	物価高騰の影響に伴う市民生活等への影響を踏まえ、保護者の負担軽減を 図るため、保護者が負担するR7年4月から9月までの給食費（教職員分を 除く）を全額補助するとともに、給食費単価の増額分についても補助するも の。	29,689	0	7,619	22,070	R7.3.21	R8.3.31	給食費及び給食費単価の増額分を補助することにより、保 護者の負担軽減が図られた。
■消費下支え等を通じた生活者支援				113,894	0	111,723	2,171	-	-	-
3	深川市物価高騰対策住宅 リフォーム助成事業	単独	物価高騰により住宅資材等の価格が上昇していることから、住宅リフォー ム工事を行う市民に対し工事費の一部を支援するもの。	6,509	0	6,509	0	R7.6.17	R8.3.18	住宅資材等の物価高騰対策として住宅リフォームする方へ の支援と地域経済の活性化が図られた。 ■助成実績： 39件
4	※食料品特別加算を活用 深川市生活応援給付金事 業	単独	食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的負担軽減を目的に1 人あたり5千円の電子クーポンを発行するもの。（使用期限：令和8年3月 末まで）	107,385	0	105,214	2,171	R7.12.18 R8.1.28	R8.4.27	物価高騰の影響を受けた市民に、電子クーポンを発行する ことで、生活を支援することができた。 ■発行人数： 17,408人
■農林水産業における物価高騰対策支援				46,563		45,000	1,563	-	-	-
5	畜産経営緊急対策事業	単独	配合飼料・粗飼料の価格高騰等の長期化に伴う影響により、生産者におけ る生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されているため、翌年度以降 の経営継続に向け、畜産販売手数料相当分の支援を行う。（販売金額の2% 以内を補助）	46,563	0	45,000	1,563	R8.1.28	R8.4.30	支援金の交付により、生産者の負担軽減が図られ、生産基 盤の維持や翌年度以降の経営継続への一助となった。 ■支援金実績： 23件
合 計				279,140	0	253,336	25,804	-	-	-
補助事業 計			0 事業	0	0	0	0	-	-	-
単独事業 計			5 事業	279,140	0	253,336	25,804	-	-	-

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。

※交付限度額及び配分額の関係から、補正予算額と財源内訳が異なる場合があります。